

潜在利用者2千万人の発掘が鍵を握る NISA口座倍增計画

政府は資産所得倍增プランにおいて5年以内にNISA口座を倍增させる目標を打ち上げた。NISAを利用する可能性が比較的高い潜在利用者は2,000万人以上に達すると試算される。短期に目標達成に近づくためには、潜在利用者層を念頭に、長期投資・分散投資・積立投資の周知と信頼の醸成を図ることが重要だ。

NISA利用の倍增を目標に掲げた 資産所得倍增プラン

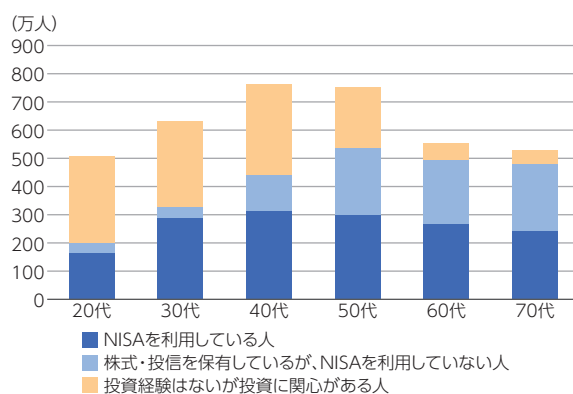
政府は昨年11月に取りまとめた「資産所得倍增プラン」の中で投資者数と投資額の倍增を目指し、5年以内にNISA口座数を2倍にする目標を掲げた。これに基づき、2024年から新たなNISA制度をスタートする方針を来年度税制改正大綱で示している。新しいNISAでは①非課税保有期間を無期限化し、②年間投資枠を拡大、③積立（つみたて投資枠）と一括投資（成長投資枠）の併用を可能にする等の見直しが見られ、これにより一人あたり総額で1,800万円までの投資が可能になる。

この政府目標を意識して、春以降、当局や金融機関は具体的に動き始めるはずだ。そこで、本稿ではNISAの利用促進のためにはどのような取り組みが必要になるかについて考えてみたい。その際、まずはNISAを利用する可能性が比較的高い潜在利用者層を対象に考える。5年という期間を考えると、対策の効率性も重要だからだ。

NISAの潜在利用者は 2000万人を超える

本稿では潜在利用者を、「NISAを未だ利用していない株式等への投資に関心がある人」と定義する。投資に無関心な人に比べ、訴求ポイントが把握しやすく、働きかけに対する応答率も高いはずだ。そして、まず潜在利用者数の把握を試みた。野村総合研究所が昨年8～9月にかけて実施したアンケート調査¹⁾等を基に投資への取り組みと関心の程度ごとの人口を試算したのが図表1²⁾だ。図表1で、「株式・投信を保有しているが、NISAを利用していない人」（以下、NISA未利用層）と「投資

図表1 投資への取り組みと投資への関心に関する分布
(推計)



(出所)「生活者1万人アンケート(金融編)2022年」(野村総合研究所)及び「NISA口座の利用状況調査(2022年6月末時点)」(金融庁)より推計

経験はないが投資に関心がある人」(同、投資関心層)がNISAの潜在利用者に該当する(オレンジ色と薄い青色部分の合計)。その数は、20～70代で2,150万人となり、NISA利用者1,700万人を加算すると政府目標を超える。潜在利用者のうち、ある程度を導ければ、目標達成にかなり近づくことができると言える。

潜在利用者における 長期・積立・分散投資の理解の浸透を

アンケート調査を基にNISA未利用層の特徴をみてる。年齢の高い人が多く、50代以上が8割を占める(710万人)。50代以上を対象にNISA利用者と比較してみると、保有金融資産額や金融知識水準³⁾にわずかな差が確認できたほか、以下の3つのような特徴が見られた。

まず、NISA未利用層は、①個別株式を保有し投信を保有していない人の割合が著しく多かった。また、②個別株式と株式投信の安全性に関する認識が異なり、株

NOTE

- 1) 「生活者1万人アンケート（金融編）2022年」。このアンケートはネット調査が一般的な中で、訪問調査員を動員して丁寧にアンケートしたものである。調査結果にゆがみが少なく、人々の投資行動に関する分析に適している。
- 2) 図表1において、「NISAを利用している人」は「NISA口座の利用状況調査（2022年6月末時点）」（金融庁）から、「株式・投信を保有しているが、NISAを利用していない人」と「投資経験はないが投資に関心がある人」は「生活者1万人アンケート（金融編）2022年」（野村総合研究所）から推計している。
- 3) アンケートで用意した5問の金融クイズのうち、「金利」、「複利」、「インフレの定義」、「リスク・リターン認識」の正答率は、NISA利用者も未利用者（共に50代～70代を対象に比較）もほぼ同じであった。唯一「個別株式と投信（分散投資商品）の安全性」だけ、正答率の差が大きかった。

式投信より個別株式の方が安全だと思える人が多かった。そして、③資産運用に求めるリスク水準は低く、保守的な運用を好む人の割合が多かった。

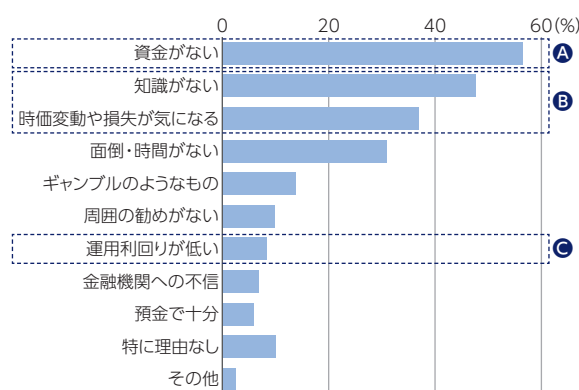
つまり50代以上のNISA未利用者の典型像をまとめると「投信より株式が安全だと思って個別株式を保有しているが、本当はもっとリスクの低い運用を希望している」といった姿になる。彼らにとって身近な投資は自分で国内の個別銘柄を選択して投資することであって、他の資産クラスやそれらに分散投資する投信は疎遠なものなのであろう。50代以上のNISA未利用層へのNISA普及のためには多様な資産への分散投資の効能と投信の活用を積極的に訴えかける必要がある。

次に投資関心層（図表1のオレンジ色部分）はどうだろうか。この層は若い世代に集中しているのが特徴で、9割に当たる1,140万人が50代以下である。この50代以下の投資関心層にNISAの利用を促すには、長期・積立・分散投資の理解を浸透させることが求められる。理解の不足や信じるまでには至らず、投資に関心を持っていても、投資に踏み切れない人が多いと考えられる。

図表2は、50代以下の投資未経験層が投資を行っていない理由についてまとめたものだ。まず、注目したいのが「資金がない」（「A」）の部分で、選択率は5割を超えている。ただ、この回答者を深掘りすると、6割の人が毎月1万円以上預金していると回答している。全く資金がないという訳ではなく、まとまった資金を必要としない積立投資を知らないか、知っていても積立預金に変わる選択肢と捉えられていないことを意味している。

「知識がないから」（Bの部分）も選択率が高く、目立っている。この回答は「時価変動や損失が気になる」と同時に選択している割合が高いことから、価格変動の

図表2 投資を行っていない理由（複数回答）
（投資経験はないが投資に関心がある20～50代）



（出所）「生活者1万人アンケート（金融編）2022年」（野村総合研究所）

捉え方や元本割れの可能性を下げるための知識が欠けていることを意識している人が多いと考えられる。

以上、投資未経験層にNISA利用を促すためには、個人の資産形成における長期・積立・分散投資に対する信頼の醸成を図ることが重要といえる。その上で、NISAは長期・積立・分散投資を実践しやすい環境が整っているといった情報提供が必要だろう。

なお、図表2を見てわかるように、「運用利回りが低い」という理由で投資に踏み切れない人は少ない（「C」の部分）。このことは、NISAが税引き投資収益率の向上につながる非課税機能を有していることを強調して伝えても、彼らによる投資を後押しする効果としては期待できないことを示している。

Writer's Profile



金子 久 Hisashi Kaneko
金融デジタルビジネスリサーチ部
エキスパートリサーチャー
専門は個人金融マーケット調査
focus@nri.co.jp